

資 料

「企業短期経済観測調査」(平成元年11月)の 結果について

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査	691社(回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査	7,521社(回答率 93.9%)

(注) 今回調査より対象先を拡大(647社→691社)したことに伴い、本資料では①D.I.については8月分から新ベース、②売上げ、設備投資等については、元年度分から新ベースの計数を記載。

(概 況)

主要企業・製造業の業況良好感は、既往ピークの前回をやや下回ったが、元年度上期の売上げ、収益は、内需の着実な伸びに加え、円安に伴う輸出手取り価格の上昇もあって、総じて好調を持続した。一方、非製造業では、業況良好感がわずかながらさらに上昇し、4期連続の既往ピーク更新となった。

この間、中小企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも、良好感は高水準を維持している。

元年度下期にかけての主要企業の事業計画をみると、製造業では、輸出が約2年ぶりに減少に転じる見通しながら、内需の増勢持続から、売上げ全体としては引続き順調な増加が見込まれており、収益も増益基調持続が予測されている。こうした状況下、元年度の設備投資計画は、さらに上積みが見られ、ほぼ前年度並みの大幅増加が見込まれている。

非製造業でも、売上げ、収益が高水準を持続するなかで、元年度の設備投資計画は、高い伸びが維持されている。

この間、労働需給面では、人手不足感が一段と強まっている。一方、製品需給については、一部業種における生産能力の拡大や安値輸入製品の増加などから、引締め感はやや後退している。こうしたなかで、価格に関する判断をみると、製品価格については、大勢横ばい圏内の見通しとなっているが、仕入価格は、こ

れまでの為替円安、海外原燃料高等を背景に根強い先高感がみられる。

金融面をみると、企業の資金繰りは、緩和感が徐々に後退しており、また金融機関の貸出態度もかなり厳しめに変化している。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断は、現状53%と引続き高水準ながら、既往ピークの前回(55%)をやや下回った。先行きも52%と、わずかながらさらに低下する見通しにある。こうした良好感の低下は、現状、先行きとも良好先の頭打ち(「良い」→「さほど良くない」)によるもので、この間、不芳先(「悪い」)の割合は低水準横ばいとなっている。

これを業種別にみると、加工業種では、電気機械(民生用電子部品)、精密機械(時計部品)が伸び悩んだ一方、一般機械が良好感をさらに強めたほか、造船も7年ぶりに「良い」超に転じるなど、総じて好調となっている。一方、素材業種では、パルプ・紙(上質紙)が市況軟化等から良好感を大きく後退させたほか、鉄鋼(ステンレス鋼板)、非鉄金属(アルミ圧延)、化学(医薬品)の良好感も高水準ながら後退気味となっており、全体としても「良い」超幅がかなり縮小している。先行きについても、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属等素材業種に良好感の後退をみる向きが多い。

一方、非製造業では、良好感がさらに強まり、「良い」超幅は現状52%と、4期連続して既往ピークを更新し、先行きは50%と引続き高水準ながら、12期ぶりにやや低下する見通しとなっている。

これを業種別にみると、商社(紙卸、石油卸)が市況軟化などから良好感を低下させた一方、サービスの「良い」超幅はレジャー関連の好調を主因に既往ピークを更新し、また小売の業況感も百貨店の売上げ回復等から持直した。

主要企業の業況判断 D. I.

〔「良い」-「悪い」〕回答社数構成比%、()内は平成元年8月調査時予測)

		昭和 63年 11月	平成 元年 2月	5月	8月	11月	(予測) 2年 3月 まで
製 造 業	良 い	53	57	59	59	(59) 57	56
	さほど 良くない	42	38	37	37	(37) 39	40
	悪 い	5	5	4	4	(4) 4	4
	D. I. 「良い」- 「悪い」	48	52	55	55	(55) 53	52
	内 需 型 業 種	46	46	50	48	(48) 45	44
輸 出 型 業 種	51	60	63	65	(65) 65	64	
素 材 業 種	52	53	56	54	(53) 50	48	
加 工 業 種	44	50	55	56	(58) 55	56	

業 種 別 判 断 D. I.	食 料 品	37	37	37	32	(32) 26	23
	織 維	8	5	7	8	(8) 10	10
	パ ル プ ・ 紙	54	62	69	71	(57) 43	36
	化 学	70	70	70	69	(69) 64	61
	石 油 精 製	11	0	0	Δ 22	(0) Δ 11	Δ 22
	窯 業	47	52	52	52	(52) 52	52
	鉄 鋼	84	88	88	88	(85) 85	81
	非鉄金属	57	62	81	76	(76) 71	67
	一 般 機 械	45	58	63	66	(69) 68	68
	電 気 機 械	65	71	78	78	(78) 74	72
造 船	Δ 50	Δ 33	Δ 17	Δ 17	(0) 17	17	
自 動 車	32	35	39	43	(43) 43	43	
精 密 機 械	45	64	64	64	(64) 55	55	

		昭和 63年 11月	平成 元年 2月	5月	8月	11月	(予測) 2年 3月 まで
非 製 造 業	良 い	51	54	56	56	(57) 56	53
	さほど 良くない	42	39	38	39	(38) 40	44
	悪 い	7	7	6	5	(5) 4	3
	D. I. 「良い」- 「悪い」	44	47	50	51	(52) 52	50

業 種 別 判 断 D. I.	建 設	71	73	76	76	(76) 76	76
	不 動 産	65	65	75	76	(76) 76	71
	商 社	48	52	53	54	(52) 43	44
	小 売	76	76	76	63	(69) 66	63
	運 輸 ・ 通 信	Δ 7	0	6	20	(20) 19	19
	電 力	44	67	22	0	(0) 0	0
業 種 別 判 断 D. I.	ガ ス	40	40	20	20	(0) 20	0
	サ ー ビ ス	55	53	65	66	(75) 73	75
	リ ー ス	—	—	—	73	(66) 73	60

(備考)

内需・輸出型業種別区分および素材・加工業種別区分は次による。

内需型業種：食料品、繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、非鉄金属、金属製品、その他輸送用機械、その他製造業。

輸出型業種：鉄鋼、一般機械、電気機械、造船、自動車、精密機械。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売 上 げ)

製造業の売上げをみると、元年度上期(実績)は、円安に伴う輸出取り価格の上昇などから、前回調査比小幅ながら上方修正され、前期比+2.5%と着実な伸びを記録した。一方、下期については、輸出が4期ぶりに減少する見通しながら、内需の堅調から、全体としては増勢持続の計画となっている。

これを輸内需別にみると、内需については、元年度上期に、ほぼ前回予測時並みの仕上りとなったあと、下期は、一般機械(納期の長期化による売上げ計上のズレ込み)、パルプ・紙(市況軟化)等を除き、大方の業種で前回調査比かなり上方修正され、前期比+5%弱と伸びを高める見通しとなっている。

輸出(円ベース)については、元年度上期に数量の伸び悩みにもかかわらず、円安に伴う輸出取り価格の上昇を主因に、前期並みの高い伸びとなったが、下期については、米国景気の減速見通しに加え、海外現地生産の本格化や中国向け商談の停滞等もあって、ウエイトの大きい自動車、電機、鉄鋼がいずれもマイナスとなることから、全体でも4期ぶりに減少する見通しとなっている。こうした状況下、製造業の輸出比率は元年度上期に21.2%(63年度下期20.8%)と8期ぶりの上昇をみたあと、下期は、20.1%と再び低下する見通しとなっている。

主要企業・製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年8月調査比%)

	63年度 上 期	下 期	元年度 上 期	(子測)				63年度	(子測)	
				修正率	下 期	修正率	元年度		修正率	
製 造 業	4.2	4.7	2.5	+ 0.4	3.3	+ 1.1	9.0	6.4	+ 0.8	
内 需	4.5	4.9	2.1	+ 0.1	4.7	+ 1.2	10.2	6.7	+ 0.7	
輸 出	2.8	4.0	4.2	+ 1.5	Δ 1.8	+ 1.0	4.4	5.4	+ 1.3	

非製造業の売上げをみると、元年度上期(実績)は、内需の堅調持続に加え、特殊要因もあって、前回調査比大幅に上方修正され、前期比著増となった。下期についても、小売(家電量販店)を除き、大方の業種で上方修正され、高水準を維持する見通しとなっている。

これを業種別にみると、元年度上期の著増は、小売の持直しや運輸、サービスの好調持続に加え、商社が金貯蓄口座に絡む金取扱高の増嵩をみたためである。この間、建設は人手不足等に伴う工事完工の遅れなどから伸び悩んだ。一方、下期は、建設、不動産が二桁の伸びを見込んでいるほか、小売、サービスも順調な

増加を続ける見込みながら、全体では、商社の増勢一服から、小幅の伸びとなる見通しとなっている。

主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年)
(度比増減(Δ)率%、修正率は元年8月調査比%)

	63年度 上期	下期	元年度 上期	修正率	(予測)		63年度	(予測)	
					下期	修正率		元年度	修正率
非製造業	3.7	3.1	7.8	+ 5.8	1.7	+ 4.4	7.4	11.9	+5.1
除く電力・ガス	3.7	3.3	8.4	+ 6.2	1.9	+ 4.7	7.9	12.7	+5.4
うち 建設	8.4	7.9	0.7	- 1.6	12.7	+ 4.0	16.3	12.3	+1.5
不動産	9.2	5.3	10.3	- 2.1	11.8	+ 2.0	12.2	17.0	+0.1
小売	5.0	3.8	4.6	+ 3.7	4.0	- 0.9	9.2	8.0	+1.3
サービス	7.8	5.3	4.1	+ 0.3	4.7	+ 3.8	15.5	8.6	+2.0
商社	2.3	3.0	10.5	+ 8.5	0.2	+ 6.1	6.6	14.5	+7.3
運輸	3.3	1.7	5.2	+ 2.7	2.5	+ 2.9	5.8	7.7	+2.8
電力・ガス	2.8	1.6	1.3	+ 0.8	0.3	+ 0.5	2.2	1.6	+0.7

(製品需給・在庫・価格判断)

製品需給に関する判断は、現状△1%と、なおかなりの引締まり感を示しているものの、全体として「需要超」となっていた前回および前々回に比べれば、やや後退した。先行きについても△2%と、わずかながらさらに後退の方向が予想されている。

業種別にみると、現状は、一般機械が強い引締まり感を持続したものの、パルプ・紙(上質紙)、化学(エチレン)が既往設備投資の能力化ないし休止設備の再稼働等から、また鉄鋼も安値輸入品の流入(薄板)や海外需要の伸び悩みに伴う在庫増(ステンレス鋼板)から、いずれも引締まり感がかなり後退した。先行きについては、パルプ・紙、鉄鋼がともに8期ぶりに「需要超」解消となり、全体としても引締まり感がさらに幾分後退する見通しとなっている。

製造業の製品在庫判断をみると、窯業(セメント)が建設需要の増加から「不足」超に転じるものの、繊維(綿糸)が過剰感を強めるほか、パルプ・紙(上質紙)、鉄鋼(ステンレス鋼板)も不足感がかなり後退することなどから、全体でも現状1%(前回△5%)と5期ぶりに「不足」超が解消した。また、製品流通在庫も、一般機械(ベアリング)が不足感を強めたほかは、パルプ・紙、化学、鉄鋼が久方ぶりに「過大」超に転じるなど、全体としてやや引緩んでいる。

価格に関する判断をみると、現状については、既往原油高、為替円安の影響に加え、海外原料高(繊維<綿花>、化学<ナフサ>、パルプ・紙<チップ>等)や外注加工賃の上昇(繊維、一般機械)などから、仕入価格が引続き上昇傾向を示した。一方、製品価格は生産能力の増加(パルプ・紙<上質紙>)、安値輸入製品の流入(食料品<小麦調整品>、鉄鋼<薄板>)に伴う需給地合の小緩みなどを反映し、「下落」超幅がやや拡大した。

先行きについては、仕入価格面で非鉄金属関連品目等に値下がりを見込む先(非鉄金属<銅>、電機<バッテリー用鉛>)もみられるが、パルプ・紙、造船、化学など広範な業種で上昇傾向持続が予想されている。一方、製品価格については、一般機械(工作機械)、造船(船舶、重機)が統伸の見通しにあり、また窯業(セメント)も値上げの意向にある反面、鉄鋼(ステンレス鋼板)、繊維(綿糸)、非鉄金属(アルミ圧延)等の市況関連業種に加え、電気機械(半導体)、化学(医薬品)も値下がりを見込んでおり、全体としては、現状並みの「下落」超幅を持続する見通しとなっている。

なお、海外における製品需給や流通在庫水準に関する判断をみると、本年央以降、徐々に引緩みを示している。

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、()内は元年8月調査時予測)

	63年 11月	元年 2月	5月	8月	11月	(予測) 2年 3月まで
製品需給判断D.I. (「需要超」-「供給超」)	Δ 5	Δ 2	3	2	(3) Δ 3	Δ 2
製品在庫判断D.I. (「過大」-「不足」)	Δ 1	Δ 1	Δ 5	Δ 5	(Δ 3) 1	1
製品流通在庫判断D.I. (「過大」-「不足」)	5	4	1	3	(4) 8	6
製品価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	Δ 4	Δ 4	Δ 3	Δ 1	(Δ 1) Δ 2	Δ 2
仕入価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	5	7	10	13	(8) 14	11

(企業収益)

製造業(除く石油精製)の元年度上期(実績)の経常利益は、増益テンポこそ鈍化したものの、61年度下期以来、6期連続の増益を記録(前回調査比では、小幅増額修正)し、売上高経常利益率は、6.08%と既往ピーク(48年度上期6.27%)に迫る水準となった。下期についても、経常利益は、前回調査比かなり上方修正さ

れ、ほぼ前期並みの増益が予測されており、売上高経常利益率も前期と同水準となる見通しとなっている。

業種別にみると、元年度上期は、前期大幅増益となった素材業種が、海外原料市況高や円安に伴うコスト増などから、鉄鋼、パルプ・紙、化学等を中心に6期ぶりの減益となった一方、加工業種では、設備投資の堅調に加え、輸出採算の好転もあって、一般機械、造船が大幅増益を持続するなど、引続き順調な収益拡大をみた。また下期については、素材業種がパルプ・紙を除き小幅増益予測となっているほか、加工業種も、大方の先が増益基調持続の見通しとなっている(食料品、金属製品の減益は主として季節性によるもの)。

一方、非製造業(電力・ガスを除く)の収益動向を前年比でみると、元年度上期(実績)は、前回調査比大幅に上方修正され、5期連続の二桁増益を記録した。下期については、増益テンポは鈍化するものの、引続き高水準を維持する見通しとなっている。業種別にみると、元年度上期は、建設、不動産が引続き大幅な増益をみたほか、サービス、運輸も好調を持続した。下期については、サービスが減益予想となっているものの、建設が大幅増益持続を見込むなど、大方の先では増益基調を維持する見通しとなっている。

主要企業の経常利益

(()内は売上高経常利益率%、
修正率は元年8月調査比%)

	63年度 上期	下期	元年度 上期		(予測)	
				修正率	下期	修正率
製 造 業 (前 期 比、%)	(5.32) 16.0	(5.60) 12.8	(5.81) 3.7	(+0.05) + 1.6	(5.80) 5.1	(+0.13) + 3.1
除く石油精製	(5.48) 16.1	(5.77) 12.8	(6.08) 4.7	(+0.06) + 1.9	(6.08) 4.6	(+0.14) + 3.5
素 材 業 種	(6.68) 8.5	(7.41) 18.6	(7.29) Δ 2.7	(-0.01) + 0.6	(7.19) 2.9	(+0.12) + 3.8
加 工 業 種	(4.92) 21.5	(5.00) 9.1	(5.54) 9.5	(+0.09) + 2.4	(5.59) 5.6	(+0.15) + 2.8
非 製 造 業 (前年同期比、%)	11.3	10.6	9.4	+ 9.3	Δ 5.7	- 0.9
除く電力・ガス	26.7	19.9	13.2	+10.9	4.6	- 0.7
うち 設 設	28.8	21.9	28.0	+11.0	26.0	+ 4.8
不 動 産	22.9	21.6	19.1	+ 6.2	6.6	- 6.8
小 売	22.3	15.5	8.9	+ 4.9	1.5	- 3.6
サ ー ビ ス	32.2	39.4	13.3	+ 9.1	Δ 0.4	- 4.3
商 社	16.2	5.5	5.0	+ 2.5	2.8	+ 5.6
運 輸	55.8	61.4	14.0	+ 4.4	4.0	+ 8.1
電 力 ・ ガ ス	Δ 17.3	Δ 1.2	Δ 23.5	+ 1.2	Δ 30.6	- 1.2

(設備投資)

元年度設備投資計画(前年度比)をみると、生産設備判断が「不足」超幅を拡大する中であって、製造業を中心に前回調査比さらに上方修正され、全産業では+14.9%と前年度(+18.0%)に続き二桁の伸びが計画されている。このうち、製造業は+25.7%と前年度(+28.0%)並みの高い伸び、また、非製造業も+8.9%(前年度+9.5%)と堅調持続を見込んでいる(なお、電力・ガスを除く非製造業では+11.1%と5年連続の二桁の伸び)。

これを業種別に前回調査と比較すると、製造業では、一部に工場用地取得難から減額修正した向き(金属製品)もみられたが、大方の業種ではさらに上積みが見られ、全業種で二桁の伸びとなっている。なお、投資目的別には、高付加価値製品の生産増強等を狙って、増産・拡販投資のウエイトがさらに上昇しているが、新製品開発投資、合理化・省力化投資等も引続き活発で、多様な投資内容となっている。

また、非製造業では、リースが消費税導入前の駆け込み需要の反動が尾を引き、減額修正となったものの、建設(オフィスビル用地取得)、不動産(リゾート施設等)、小売(店舗改装、販売網拡充)を中心に小幅ながら増額修正となった。

この間、主要企業・全産業の元年度海外投融資動向をみると、前回調査比さらに1割程度増額修正され、著増をみた前年度並みの高水準が予定されている。

主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年8月調査比%)

	62年度	63年度	元年度計画		63年11月調査時の63年度計画
			元年度計画	修正率	
製造業	Δ 2.2	28.0	25.7	+ 4.4	28.8
非製造業	5.4	9.5	8.9	+ 0.4	8.8
除く電力・ガス	18.1	22.1	11.1	+ 0.4	20.6
全産業	1.7	18.0	14.9	+ 2.0	18.1

生産設備判断D. I; (「過剰」-「不足」、%)	元年					(予測) 2年3月まで
	2月	5月	8月	11月		
製造業	Δ 1	Δ 2	Δ 3	(Δ 2) Δ 4	Δ 4	

(企業金融)

全産業の資金繰り判断をみると、「楽である」超幅は現状29%(前回32%)、先行き26%と徐々に後退している。手元流動性比率も、なお高水準ながら9月末には小幅低下し、12月末にかけてもさらに低下の見通しとなっている。この間、金融機関の貸出態度の「ゆるい」超幅は、現状、非製造業を中心に目立って縮小し、先行きも縮小傾向持続が予想されている。また、借入金利水準については、現状、大方の先が上昇をみたあと、先行きについても上昇持続との見方が大勢となっている。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、()内は元年8月調査時予測)

	63年 11月	元年 2月	5月	8月	11月	(予測) 2年 3月まで
資金繰り判断 D.I. 〔「楽である」-「苦しい」〕	34	34	35	32	(30) 29	26
金融機関の貸出態度判断 D.I. 〔「ゆるい」-「きびしい」〕	35	34	34	30	(29) 19	16
非製造業	32	33	31	27	(25) 15	10
不動産	35	45	40	33	(33) 19	5
商社	20	20	19	17	(15) Δ 2	Δ 6
借入金利水準判断 D.I. 〔「上昇」-「低下」〕	7	7	23	70	(34) 76	67

((現預金+短期所有有価証券)/月間売上高、()内は元年8月調査時予測)

	63年 9月末	12月末	元年 3月末	6月末	9月末	(予測) 12月末
手元流動性比率(月)	1.82	1.87	1.87	1.98	(1.91) 1.95	1.81

2. 中小企業

(業況判断)

製造業の業況判断をみると、「良い」超幅は34%と、前回(36%-統計開始<49年5月>以来のピーク)はやや下回ったものの、引続き高水準を維持している。これを業種別にみると、一般機械、鉄鋼(铸件)等が堅調な設備投資を反映し良好感を一段と強めた一方、パルプ・紙(段ボールケース)、木材・木製品(合板)、非鉄金属(アルミ2次製品)が市況軟化を背景に良好感を低下させた。

一方、非製造業では、不動産が5期ぶりに業況感をやや後退させたものの、建設が地公体の工事発注進捗等から良好感を再び強めたほか、サービス、運輸・倉庫の良好感も一段と上昇したことから、全体の「良い」超幅は32%と、前回(31%)を上回った。

中小企業の業況判断D.1.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は元年8月調査時予測)

	昭和 63年 11月	平成 元年 2月	5月	8月	11月	(予測) 2年 3月 まで
製造業	29	29	36	36	(29) 34	26
食料品	17	14	16	15	(12) 10	6
繊維	7	5	19	19	(12) 19	12
木材・木製品	14	12	28	38	(16) 32	11
パルプ・紙	19	17	29	23	(17) 21	18
化学	26	28	30	21	(14) 21	13
窯業・土石	34	40	42	28	(27) 29	22
鉄鋼	65	59	72	74	(66) 76	56
非鉄金属	54	56	54	54	(49) 45	47
金属製品	47	47	55	52	(37) 51	42
一般機械	44	44	51	55	(48) 58	48
電気機械	35	35	39	42	(36) 44	31
輸送用機械	32	43	48	50	(37) 43	38
精密機械	26	16	30	24	(29) 21	26
素材業種	24	24	34	32	(23) 30	21
加工業種	32	33	38	39	(32) 37	30

	昭和 63年 11月	平成 元年 2月	5月	8月	11月	(予測) 2年 3月 まで
非製造業	24	27	34	31	(23) 32	25
建設	42	50	57	55	(48) 58	49
不動産	45	49	51	53	(35) 48	32
卸売	19	23	34	27	(20) 26	17
小売	4	10	14	10	(5) 12	12
運輸・倉庫	28	29	36	37	(21) 44	32
サービス	34	33	36	36	(28) 38	34

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売 上 げ)

製造業の売上げは、元年度上期(実績)に精密機械、鉄鋼、輸送用機械などの好伸から、順調な伸びとなったあと、下期についても、木材・木製品、鉄鋼を中心に、前回調査比上方修正され、引続き堅調持続が見込まれている。一方、非製造業は、元年度上期(実績)に、小売が伸び悩んだものの、不動産、運輸・倉庫、サービスを中心に順調な伸びを示した。また、下期は全業種で前回調査比上方修正され、増勢持続の見通しとなっている。

中 小 企 業 の 売 上 げ

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年8月調査比%)

	63年度 下 期	元年度 上 期	修正率	(予測)		63年度	(予測) 元年度	
				下 期	修正率		修正率	
製 造 業	9.2	6.1	+ 0.4	2.9	+ 1.1	9.6	4.4	+ 0.7
非 製 造 業	9.1	5.0	+ 0.3	4.0	+ 1.2	8.6	4.5	+ 0.8

(企業収益)

製造業の経常利益は、元年度上期(実績)に、ほぼ全業種で増益となり、全体では、前年同期比+10.9%(63年度下期+15.9%)と6期連続の増益を記録した。下期については、目下のところ同△0.9%と高水準の前年同期を下回る計画であるが、前回調査と比べれば、かなりの上方修正となっている。

一方、非製造業については、元年度上期に運輸・倉庫、建設、不動産を中心に前回調査比かなり上方修正され、前年同期比+10.2%(63年度下期+23.6%)と、9期連続の増益となった。もっとも、下期については、前年同期が極めて高水準だったこともあって、同△3.1%と小幅減益の見通しとなっている。

中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年8月調査比%)

	63年度 下 期	元年度 上 期	修正率	(予測)		63年度	(予測) 元年度	
				下 期	修正率		修正率	
製 造 業	15.9	10.9	+ 4.7	Δ 0.9	+ 2.4	30.9	4.4	+ 3.5
非 製 造 業	23.6	10.2	+ 6.3	Δ 3.1	- 1.4	15.3	3.0	+ 2.2

(設備投資)

全産業ベースの元年度設備投資計画(前年度比)は、前回調査比さらに1割方増額修正され、+14.4%と前年度実績(+13.0%)を上回る伸びとなる計画である。このうち、製造業は全業種でかなりの上積みが行われ、+9.3%と前年度著増(+31.8%)のあとも高めの伸びを持続する計画となっている。また、非製造業も、不動産、卸・小売を中心に一段と増額修正され、前年度を大きく上回る伸びが計画されている。

こうした状況下、主要企業、中小企業に中堅企業を含めた全国企業の元年度設備投資計画(前年度比)をみると、製造業、非製造業とも一段と上方修正され、全産業ベースで+15.5%と、前年度好伸(+18.6%)のあとも、二桁の伸びを持続する見通しとなっている。この間、中小企業の製造業、全国企業・製造業の設備不足感はともに引続き高水準で推移している。

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年8月調査比%)

	62年度	63年度	元年度 計画	修正率		63年11月調査時の 63年度計画
製造業	8.0	31.8	9.3	+ 12.7		22.3
非製造業	11.6	5.6	17.0	+ 6.1		8.5
全産業	10.7	13.0	14.4	+ 8.1		12.5

(参考) 全国企業

製造業	2.4	30.4	19.2	+ 5.6		29.5
非製造業	9.2	13.2	13.5	+ 3.9		11.3
全産業	7.4	18.6	15.5	+ 4.5		17.0

(雇 用)

全国企業の雇用判断をみると、「不足」超幅は、現状△35%と前回(△27%)を大きく上回り、統計開始以来のピークを更新した。先行きも不足感がさらに強まる見通しとなっている。これを業種別にみると、全業種が「不足」超を示す中で、とくに製造業で輸送用機械(△53%)、一般機械(△47%)、非製造業では、建設(△54%)、サービス(△51%)における不足感の強さが目立っている。

企業規模別にみると、中堅・中小では、建設、小売等での季節的な労働需要の増加もあって、不足感が大きく強まり、「不足」超幅は現状、先行きとも△40%前後となる一方、大企業の「不足」超幅も、中堅・中小の水準は下回るものの、ほぼ一貫した拡大傾向を示している。

全国企業の雇用人員判断 D.1.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%、()内は元年8月調査時予測)

	63年 11月	元 2年 月	5月	8月	11月	(予測) 2年 3月まで
全 産 業	△ 18	△ 23	△ 22	△ 27	(△ 31) △ 35	△ 38
製 造 業	△ 17	△ 20	△ 20	△ 26	(△ 27) △ 34	△ 34
非 製 造 業	△ 20	△ 26	△ 24	△ 28	(△ 36) △ 38	△ 43
大 企 業	△ 9	△ 15	△ 14	△ 20	(△ 20) △ 26	△ 27
中 堅 企 業	△ 19	△ 24	△ 22	△ 28	(△ 32) △ 38	△ 41
中 小 企 業	△ 21	△ 24	△ 25	△ 29	(△ 34) △ 37	△ 41